

平成28年度

自)平成28年 4月 1日

至)平成29年 3月31日

## 事業計画書及び収支予算書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

# 目 次

事業計画書	-----	1	頁
収支予算書	-----	6	頁
予定貸借対照表	-----	10	頁

# 平成 28 年 度 一般財団法人札幌市水道サービス協会 事業計画書

## 事業活動方針

本年度は、平成26年度からスタートした「中期経営計画2018」の3年次目で折り返し年であり、この計画を達成するための重要な一年として引き続き「技術力の向上」、「自主事業の拡大と広域化」、「経営基盤の強化」の実現に向けた事業運営に努める。

当協会を取巻く経営環境は、事業収益の大宗をなす札幌市水道局からの受託事業において、新たに「転出現地精算に関する事業」の受託、白川浄水場の維持管理業務などで業務量の増加が見込まれる一方、検針業務の民間事業者への移行拡大に加えて一部業務の契約において、競争原理が導入されるなど、厳しい状況が続くものと想定される。

このような状況下にあっても、今後の事業運営を安定的に行っていくためには、将来の受託業務領域の高度化などを見据えた職員の技術力の向上や業務の効率化に向けた取組みを継続して行うとともに、特に札幌水道の要である白川浄水場の業務拡大で、現場の維持管理業務の全てを担うことから、安全・安定給水の確保の一翼を担う責任をより一層認識し、その職責を全うしていくことが重要である。

広域的な事業展開に向けては、市水道局と連携を図りながら「合同研究会」など、近隣の水道事業体との広域連携・支援の取組みを継続するなかで、当協会の新たな事業展開の可能性などを含め、様々な視点から更に検討を進める予定である。

また、国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証継続に加え、新たに昨年度末にISO9001(品質マネジメントシステム)を認証取得し、顧客からの信頼性の向上に引き続き応えていくこととする。

## 事業の概要

平成28年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施する。

調査研究・普及宣伝事業については、水道記念館における各種イベントの企画・開催のほか、ホームページ等を利用した水道事業についてのPRを行う。

一般事業については、簡易専用水道の検査、水道技術者等の教育指導を行う。

協会事業の主体である受託事業については、新規事業として「転出現地精算に関する事業」を、また、「浄水場の維持管理に関する事業」において白川浄水場維持管理業務等の業務量が増加する予定である。

これら調査研究・普及宣伝事業(1事業)、一般事業(2事業)、受託事業(14事業)を3部7課21係、職員数354名(市OB職員を含むプロパー職員196名、その他の職員158名)の体制で実施する。

なお、東日本大震災の復興支援のため、平成26年度から実施している宮城県気仙沼市への職員派遣(職員1名、漏水調査等の業務)については、平成28年度も継続する。

また、市水道局が実施するモンゴル国ウランバートル市を対象としたJICA草の根技術協力事業(ウランバートル市送配水機能改善協力事業)に参画し、流量・水圧測定に関する技術指導を行う。

## 調査研究・普及宣伝事業

### 1 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館における各種イベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットの作成・配布、グッズ販売等のほか、ホームページ等を利用し、水道事業についてのPRを行う。

## 一般事業

### 1 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

- (1) 独立行政法人国際協力機構(JICA)が主催し、水道局が実施する研修会における実習指導等を行う。
- (2) 公益社団法人日本水道協会が主催し、水道局が実施する講習会における実習指導等を行う。

### 2 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行う。

(検査見込件数 一般検査 1,300件、簡易検査 380件)

## 受 託 事 業

### 1 水道メーターの検針に関する事業

2ヶ月、若しくは1ヶ月に1度のサイクルで水道メーターの検針を行う。また、年に2回「じゃぐち通信」の配付を行うとともに、検針時に異常等を発見した場合は、必要な調査及び使用者への説明を行う。

(年間延べ検針見込件数 2,720,698件)

### 2 転出現地精算に関する事業

転居時、若しくは一時的未使用時の水道メーター検針、転出等による現地での上下水道料金の収納業務、漏水等による緊急時の止水閉栓を行う。

(検針対象区域 中央区、南区)

(年間延べ検針見込件数 21,000件)

### 3 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行う。また、収納窓口において、上下水道料金、給水工事費、加入金、メーター補償費、設計審査費及び検査手数料の収納業務を行う。

(収納見込件数 督励収納 87,000件、窓口収納 35,000件)

### 4 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理及び藻岩浄水場の施設見学案内、水道記念館の運営並びに水道事業のPRなどを行う。

(開館予定期間 4月9日(土)～11月15日(火))

(目標来館者数 110,000人)

(水道記念館秋まつり目標来館者数 10,000人)

### 5 新設登録調査に関する事業

新たに設置された住居等の水道メーター及びこれに伴う配管状況等について、現地調査等による確認から水道局のオンラインシステムへ登録するまでの一連の事務処理を行う。

(調査対象区域 北区、東区、白石区、厚別区、手稲区)

(登録調査予定件数 9,900件)

## 6 給水装置工事の検査に関する事業

給水装置工事審査後の受付からしゅん功検査までの一連した業務と、これに付随した事務処理を行う。

(検査対象区域 北区、東区、白石区、厚別区、手稲区)

(検査予定件数 15,200件)

## 7 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の申請に基づき、地下埋設給配水管及び給水装置の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供する。また、しゅん功した給水装置の関係図書(原本)を逐次整理し保管する。

(地下埋設物情報出力見込枚数 30,900枚)

(給水装置台帳情報出力見込枚数 56,800枚)

(複写機利用見込枚数 34,400枚)

(給水装置台帳整理見込件数 20,200件)

## 8 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付後、協会に設置された道路占用入力端末機にデータを入力し、道路管理者からの許可書等の出力を行う。

(入力見込箇所数 6,100箇所)

## 9 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

水道法及び給水条例に基づき、小規模貯水槽水道(有効容量 $10\text{m}^3$ 以下の貯水槽)の実態調査で把握した衛生管理面に不備のある施設の改善指導及び未調査施設の立入り調査を継続的に行う。

(調査予定件数 1,400件)

## 10 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管及び水管橋等の管路点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管路の地下漏水調査を行う。

(弁室点検予定箇所数 500箇所、水管橋点検予定回数 1,370回)

(給配水管漏水調査予定延長 950 km)

## 11 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

- (1) 公益社団法人日本水道協会が主催する水道技術者養成の講習会について、その運営管理を行う。

(配水管工技能講習会见込受講者数 72人、配管設計講習会见込受講者数 30人)

- (2) 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験について、その試験監督を行う。

## 12 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩及び白川浄水場の施設・設備の維持管理と排水処理施設の運転管理、西野及び宮町浄水場などの運転管理と施設・設備の維持管理を行う。

## 13 配水施設等の維持管理に関する事業

配水池、ポンプ場及び送水施設(トンネル)の施設・設備の維持管理を行う。

(配水池 23箇所、ポンプ場 25箇所、ポンプ場併設配水池17箇所、トンネル 5箇所)

## 14 水道水質監視・管理に関する事業

浄水場の水源となっている河川上流水域の巡回監視を通年にわたって行うとともに、市内全浄水場の毎日・毎週の水質試験、河川水等のカビ臭物質の試験、ブロック配水区域の消火栓での水質試験を行う。

平成 2 8 年 度  
 一般財団法人 札幌市水道サービス協会  
 収 支 予 算 書 (損 益 ベ ー ス)  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	377,000	345,000	32,000
特定資産受取利息	377,000	345,000	32,000
③ 事業収益	1,833,146,000	1,761,285,000	71,861,000
調査・研究及び普及宣伝事業収益	230,000	7,872,000	△ 7,642,000
一般事業収益	18,772,000	19,339,000	△ 567,000
受託事業収益	1,814,144,000	1,734,074,000	80,070,000
④ 雑収益	6,746,000	7,206,000	△ 460,000
雑収益	6,746,000	7,206,000	△ 460,000
経常収益計	1,840,359,000	1,768,926,000	71,433,000
(2) 経常費用			
① 事業費	1,656,417,000	1,568,603,000	87,814,000
役員報酬	4,325,000	4,329,000	△ 4,000
通勤手当役員報酬分	98,000	0	98,000
給料	472,677,000	431,531,000	41,146,000
諸手当	225,498,000	220,665,000	4,833,000
賃金	329,881,000	349,552,000	△ 19,671,000
賞与引当金繰入額	58,770,000	46,380,000	12,390,000
法定福利費	163,981,000	164,153,000	△ 172,000
福利厚生費	34,726,000	32,404,000	2,322,000
通勤手当	23,940,000	23,588,000	352,000
通勤手当賃金分	11,732,000	12,258,000	△ 526,000
旅費	0	50,000	△ 50,000
通信運搬費	7,716,000	8,088,000	△ 372,000
減価償却費	4,348,000	6,510,000	△ 2,162,000
消耗什器備品費	28,107,000	23,284,000	4,823,000
修繕費	5,738,000	4,638,000	1,100,000
印刷製本費	1,697,000	4,062,000	△ 2,365,000



(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	18,147,000	21,462,000	△ 3,315,000
光熱水料費	46,000	47,000	△ 1,000
被服費	4,938,000	7,147,000	△ 2,209,000
賃借料	33,817,000	29,755,000	4,062,000
保険料	1,500,000	1,288,000	212,000
諸謝金	100,000	150,000	△ 50,000
租税公課	159,167,000	134,547,000	24,620,000
委託費	59,273,000	38,430,000	20,843,000
支払手数料	3,239,000	1,622,000	1,617,000
雑費	2,956,000	2,663,000	293,000
② 管理費	157,172,000	186,419,000	△ 29,247,000
役員報酬	3,120,000	3,152,000	△ 32,000
通勤手当役員報酬分	60,000	0	60,000
給料	47,610,000	57,865,000	△ 10,255,000
諸手当	24,906,000	33,456,000	△ 8,550,000
賃金	2,249,000	2,005,000	244,000
賞与引当金繰入額	6,896,000	4,409,000	2,487,000
法定福利費	13,527,000	18,686,000	△ 5,159,000
福利厚生費	6,355,000	7,346,000	△ 991,000
退職給付費用	0	7,200,000	△ 7,200,000
通勤手当	2,209,000	2,481,000	△ 272,000
通勤手当貸金分	97,000	180,000	△ 83,000
研修費	10,529,000	9,303,000	1,226,000
会議費	390,000	340,000	50,000
旅費	3,635,000	3,750,000	△ 115,000
通信運搬費	1,112,000	1,087,000	25,000
減価償却費	1,240,000	2,458,000	△ 1,218,000
消耗什器備品費	3,145,000	2,410,000	735,000
修繕費	950,000	650,000	300,000
印刷製本費	760,000	682,000	78,000
燃料費	108,000	137,000	△ 29,000
光熱水料費	200,000	219,000	△ 19,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
被服費	35,000	35,000	0
賃借料	7,006,000	5,766,000	1,240,000
諸謝金	200,000	200,000	0
租税公課	1,308,000	1,260,000	48,000
支払負担金	2,080,000	1,759,000	321,000
委託費	9,902,000	9,352,000	550,000
支払手数料	3,393,000	4,511,000	△ 1,118,000
交際費	150,000	100,000	50,000
雑費	4,000,000	5,620,000	△ 1,620,000
経常費用計	1,813,589,000	1,755,022,000	58,567,000
当期経常増減額	26,770,000	13,904,000	12,866,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	1,000	△ 1,000
什器備品除却損	0	1,000	△ 1,000
経常外費用計	0	1,000	△ 1,000
当期経常外増減額	0	△ 1,000	1,000
当期一般正味財産増減額	26,770,000	13,903,000	12,867,000
一般正味財産期首残高	749,591,000	684,546,000	65,045,000
一般正味財産期末残高	776,361,000	698,449,000	77,912,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	781,361,000	703,449,000	77,912,000

(注) 1 借入金限度額 50,000千円

2 債務負担額 0円



平成 2 8 年 度  
一般財団法人 札幌市水道サービス協会  
予 定 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 . 流 動 資 産			
現 金	700,000	886,000	△ 186,000
預 金	372,410,000	335,906,000	36,504,000
前払費用	1,067,000	1,317,000	△ 250,000
未 収 金	158,134,000	138,227,000	19,907,000
流 動 資 産 合 計	532,311,000	476,336,000	55,975,000
2 . 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
有 価 証 券	9,992,000	9,992,000	0
預 金	8,000	8,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	0	0	0
減価償却引当資産	81,372,000	77,389,000	3,983,000
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	150,835,000	150,835,000	0
特 定 資 産 合 計	352,207,000	348,224,000	3,983,000
(3) その他の固定資産			
建 物	4,360,000	4,909,000	△ 549,000
什 器 備 品	8,255,000	6,733,000	1,522,000
ソフトウェア	1,212,000	2,624,000	△ 1,412,000
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産合計	63,827,000	14,266,000	49,561,000
固 定 資 産 合 計	426,034,000	372,490,000	53,544,000
資 産 合 計	958,345,000	848,826,000	109,519,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	18,018,000	19,403,000	△ 1,385,000
未払費用	23,726,000	22,805,000	921,000
未払消費税等	22,751,000	25,896,000	△ 3,145,000
未払法人税等	42,394,000	21,617,000	20,777,000
前受金	173,000	173,000	0
賞与引当金	65,666,000	50,789,000	14,877,000
預り金	4,256,000	4,694,000	△ 438,000
流動負債合計	176,984,000	145,377,000	31,607,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	176,984,000	145,377,000	31,607,000
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	776,361,000	698,449,000	77,912,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(352,207,000)	(348,224,000)	(3,983,000)
正味財産合計	781,361,000	703,449,000	77,912,000
負債及び正味財産合計	958,345,000	848,826,000	109,519,000